

## 令和5年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

誇りと喜びを持てる学校  
～夢にむかって チャレンジ！ そしてあきらめない心をたいせつに～

幼児児童生徒一人ひとりの障がい状況に応じて適切な指導と必要な支援を行い、社会自立に向けた生きる力と豊かな言語力を育てる。  
乳幼児期からの早期相談に努め、幼稚部・小学部・中学部の一貫した指導・支援の充実を図る。  
社会に開かれた支援学校として、地域の特別支援教育のセンター的役割を果たす。

- 1 幼児児童生徒が安全に、安心して学べる学校
- 2 幼児児童生徒の将来を見据え、キャリア教育の充実と確かな学力の育成を図る学校
- 3 幼児児童生徒の成長と発達のため、聴覚障がい教育の高い専門性を有する学校
- 4 地域の学校(園)における特別支援教育の充実に向け、センター的機能を発揮できる学校

## 2 中期的目標

## 1 安全に、安心して学べる学校づくりを推進する

- (1) いじめ、体罰、ハラスメント等を許さない、人権尊重の教育を推進する。  
学校教育自己診断いじめに関する項目において児童生徒と保護者の肯定率\* (R5 ; 80% R6 ; 81% R7 ; 82%) [R2 ; 83.5% R3 ; 80.2% R4 ; 75.4%]
- (2) 防犯・防災、通学における安全体制を構築し、緊急時対応の検証や子どもたちが主体的に行動する力の育成をめざす。
- (3) 新型コロナウイルス感染症や食物アレルギー、医療的ケア等についての対策を講じ、健康で安全な学校づくりを推進する。

## 2 将来を見据え、確かな学力の育成を図るとともに、特色ある教育活動を推進する

- (1) ICTの活用のほか、個に応じた丁寧な指導を心がけた「わかる授業」づくりを推進する。学校教育自己診断授業のわかりやすさの項目において児童生徒の肯定率\* (R5 ; 79%、R6 ; 80%、R7 ; 81%) [R2 ; 79.8% R3 ; 81.3% R4 ; 77.3%]
- (2) 幼児児童生徒の学習意欲の向上と社会参加を目的とした取組みを行う。
- (3) 将来の社会自立と自己実現に向け、早期からの一貫したキャリア教育を充実させる。
- (4) 幼児児童生徒の交流及び共同学習により、相互理解を深め豊かな人間性を育む。

## 3 聴覚障がい教育を中心とした支援教育について専門性の向上を図る

- (1) 授業研究、校内研究を推進し外部研究会、研修会へ積極的に参加するなど、専門性の高い人材を育成する。
- (2) ICT活用や教材開発を進め、教員間での授業研究、日常的な研修・研鑽により授業力を高める。
- (3) 自立活動(発音、聴能等)の専門性継承を図るため、組織的な指導体制を構築する。
- (4) 校内支援体制を充実し、外部専門機関等との連携を図る。

## 4 いくの聴覚言語支援センター(I-D I Cアイディック)として、センター的機能を発揮する

- (1) 通級指導教室を充実させ地域支援のニーズに応える。(訪問指導、教育相談、理解啓発授業の実施)
- (2) 関係機関と連携し、地域の学校(園)支援・保護者支援に努める。(聴覚障がい理解推進研修の実施)
- (3) 早期相談支援の充実を図り、早い段階からの支援に努める。

## 5 校務の効率化により働き方改革を推進する

- (1) 校務の効率化により授業準備時間を確保し働き方改革につなげる。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年11月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>回答率: 児童生徒 98.8% 保護者 81.4% 教職員 98.4% ( )はR4年値 ○児童生徒全体の肯定率小学部 85.5%(78.6%) ↑ 中学部 91.1% (85.1%) ↑ ・小学部では2項目において肯定率が21.0%以上上昇した。タブレットに関する項目は肯定率R4/86.8%が95.0%に上昇した。毎朝登校後に健康チェック表を自分で端末入力するようにしたことや授業での取組みが広がったことが反映されていると考える。交流に関する項目の肯定率が9.3%減少した要因について検証しながら、次年度は楽しく参加できる取組みをすすめたい。 ・中学部では全体の肯定率が91.1%、3項目で100%となっている。中でも「先生は、わたしががんばったことをみとめてくれる」の肯定率が100%だったことは教員にとっても嬉しい結果である。一方で「なかのよい友だちがいる」の肯定率が85.7%で昨年度より14.3%下がっている。生徒数が減少しているため一人当たりのポイントが大きくなっていることも影響しているが、今後気を付けて見守りながら、良い関係性が築けるような取組みを行うようにしたい。 ○保護者(全体)肯定率92.6%(89.1%) ↑ 否定率5.4%(8.3%) ↓ 全体の肯定率は上がったが、中学部においては2%下がった。学部によって保護者の評価に差はあるが、「学校は子どもの聴覚障がいの状態を理解している」については、どの学部でも肯定率が上昇している。今後も教職員の聴覚障がいについての理解を深めながら専門性の向上と家庭との連携に努めたい。 ○教職員肯定率88.1%(85.2%) ↑ 否定率10.9%(13.1%) ↓ 地域連携の項目で否定率23.3%(41.8%) ↓ 校内で取組みを充実し、周知を心がけた結果と考える。学校経営計画を踏まえた各部署の一体化、学校組織の一体化の項目では、肯定率75.0%(67.2%) ↑ 否定率25.0%(29.9%) ↓ 各担当を明確にし、業務内容を共有できたことは良かった。しかしながら、学校運営に関する項目での肯定率が9.6%減少している。次年度は取組みを続ける中で、教職員の意見を丁寧に取り込める仕組みづくりの構築が必要と考える。</p>	<p>第1回 令和5年6月29日 開催 ○キャリア教育を充実について ・進路の情報は保護者にも必要。研修会などあれば保護者も参加したい。 ・居住地校交流は進路を考える上での一助となるので丁寧に進めて欲しい。 ○安全安心について ・人権研修では体罰防止についての内容にしっかりと取り組んで欲しい。 ○専門性の向上について ・教員の専門性の向上や聴覚支援学校としての専門性継承を続けて欲しい。 第2回 令和5年11月16日 開催 ○学校教育自己診断について ・回答率が高く、また肯定率が上昇しているのは一定の評価に値する。 ・子どもは大人の何気ない言葉をずっと気にしていたりする。子ども一人ひとりの受け止めに配慮した言葉かけをお願いしたい。 ○学校経営計画(進捗) ・校内で体罰防止の研修を実施したことは良かった。人権に関する内容は「知らなかった」ということのないように今後も研修に取り組んで欲しい。 ・働き方改革を推進するためには保護者の理解を得ながら、従前に縛られず業務を減らす努力と結果の検証が必要。 第3回 令和6年2月22日 開催 ○学校教育自己診断各部からの分析について ・医療機関との連携については、その内容において保護者の思いとずれがないか検証してはどうか。 ○令和6年度学校経営計画及び令和5年度学校経営計画学校評価について ・学部を超えた教職員の連携は難しさもある。分かり合える取組みが必要。 ・キャリア教育は、ロールモデルとの交流時期を定例化してはどうか。</p>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1. 安全に、安心して学べる学校づくりを推進する	<p>(1) 人権意識の向上と人権尊重の教育実践の充実</p> <p>(2) 防犯・防災、通学に関する安心・安全体制の確立</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症、アレルギー・医療的ケア等に関する安心・安全体制の構築</p>	<p>(1) 人権意識の向上を図り、いじめやハラスメント等のない学校をめざす。</p> <p>ア ・児童会、たて割り活動、生徒会活動などを定期的に行い子どもどうしの関わりを大切にする。</p> <p>イ ・人権委員会を定期的で開催し、状況の把握に努めるとともに、事象が起こった場合即時に対応する。</p> <p>・スクールカウンセラーと積極的に連携する。</p> <p>ウ ・教職員の人権意識の向上を目的に、人権研修や各種研修参加者による伝達研修を行う。</p> <p>(2) P T Aや地域と連携し防災対策を推進する。</p> <p>ア ・各種避難訓練ならびに引き渡し訓練の実施と更なる検証。</p> <p>・自らの命を守るための正しい知識や行動を身に付ける学びを進める。</p> <p>イ 不審者侵入等、防犯への意識の向上。</p> <p>ウ 地域と連携した通学路の安全確保。</p> <p>・幼児・児童・生徒を対象とした「交通安全教室」「防犯教室」を実施。</p> <p>・P T A交通安全委員による生活パトロールの実施。</p> <p>・地域の「いくみんパトロール」と連携した通学路見守り。</p> <p>(3) 各委員会(アレルギー対応、医療的ケア等)を組織し、事故ゼロをめざす。</p> <p>ア アレルギーや医療的ケアにかかる、緊急時を想定したシミュレーション訓練を実施。</p> <p>イ 本校版「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」に基づき、基本的な感染症対策を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 自己診断(楽しい)結果、児童・生徒の肯定率が83.6%以上。児童生徒[83.6%]</p> <p>イ 自己診断(いじめ)結果、児童・生徒、保護者の肯定率がそれぞれ70%以上。児童生徒[67.1%]保護者[79.1%]</p> <p>ウ 人権研修年2回、伝達研修は各研修受講後に実施。</p> <p>(2)</p> <p>ア 6月の休日参観時を活用し、引き渡し訓練、避難訓練の定例実施と内容の進化を図る。</p> <p>イ 名札の着用の啓発と防犯訓練の実施。(年1回、施設可能な教室の効果検証含む)</p> <p>ウ 警察等による「交通安全教室」を各学部で実施。P T Aと連携した生活パトロールを月1回実施。いくみんパトロールと連携した通学路の見守り。</p> <p>(3)</p> <p>ア 該当する幼児児童生徒の学級を中心とした訓練を各学部で実施。</p> <p>イ 状況の変化に応じマニュアルの更新と対応の検討。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 行事等、全体での活動が増えたことにより自己診断(楽しい)結果、児童・生徒の肯定率が83.6%以上。児童生徒[88%](◎)となった。</p> <p>イ 日常的な対応が行動変化に結びついたこと、情報共有がすすんだことにより、自己診断(いじめ)結果、児童・生徒、保護者の肯定率がそれぞれ70%以上。児童・生徒[86%]保護者[84%](◎)となった。</p> <p>ウ 人権研修を2回(11/14,1/9)に実施した。伝達は年間4回職員会議で実施した。(○)</p> <p>(2)</p> <p>ア 引き渡し訓練実施後の検証(ICT機器の活用、消防署・生野区地域まちづくり課との連携)を踏まえ避難訓練を実施(1/22)(○)</p> <p>イ P T A活動や行事ごとに周知。防犯訓練実施済み(7/20)(○)警察との検証を踏まえ施設可能な教室を年度内に取り付け完了予定。</p> <p>ウ 全体で実施済み。保護者との連携による通学路の見守りは継続して実施している。近隣での事案発生時等いくみんパトロールに見守りを依頼し対応いただいた。4回(○)</p> <p>(3)</p> <p>ア 緊急対応訓練は、アレルギー(5/19)、医療的ケア(5/31)に実施した。(○)</p> <p>イ 状況の変化に応じて分掌会議で感染症対策を確認し、全体周知を図った。(○)</p>
2. 将来を見据え、確かな学力の向上を図るとともに、特色ある教育活動を推進する	<p>(1) 「見てわかる授業」づくりの推進</p> <p>(2) 幼児・児童・生徒の学習意欲の向上</p> <p>(3) キャリア教育の充実</p> <p>(4) 交流及び共同学習の充実</p>	<p>(1) I C T機器を活用し、「見てわかる」授業を推進する。</p> <p>ア アクションプランに基づく、タブレット端末の活用。</p> <p>イ 学校ホームページやマチコミメール、タブレット端末等を活用した、保護者・教職員への情報発信の充実。</p> <p>(2) 将来の自己実現や学習意欲の向上をめざし、各種検定の受験、各種コンクール等への応募を推進する。</p> <p>(3) 将来の進路について具体的なイメージにつながるよう、外部人材を活用したキャリア講演会の充実を図る。</p> <p>学部を超え、障がい種を超え、進路選択へつなげる。</p> <p>(4) 計画的な学校間交流、居住地校交流をとおり、地域での豊かな学びあいを経験し、多様な社会への参加への窓口とする。</p> <p>ア 近隣の学校や園と計画的に交流し、相互理解を深める。</p> <p>イ 幼児・児童・生徒が居住する地域の学校・園と計画的な交流を進める。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 自己診断(タブレット)結果、児童・生徒の肯定率85.2%以上。(R4 85.2%)</p> <p>イ ホームページ新運用の実施見やすくタイムリーな情報発信をめざす。</p> <p>(2) 授業での取組み、長期休業前に情報提供、参加者の表彰を行い意欲の向上につなげる。</p> <p>(3) 年間3回開催し、内1回は学部連携を図る。(幅広い年齢で共有できる体験型講演会)</p> <p>(4) 自己診断(地域交流)の結果、児童生徒の肯定率80%以上。</p> <p>ア 近隣の人々や学校・園との交流を年間10回以上実施する。</p> <p>イ 居住地校交流希望者全員の交流を実現する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 朝の健康観察の入力や授業等での活用が広がった。自己診断(タブレット)結果、児童生徒の肯定率85.2%以上。[92%](◎)</p> <p>イ 9月リニューアル以降は総務部による運用を開始した。並行してマチコミメールや学習支援クラウドサービスを活用して保護者・教職員への即時的な情報発信を行った。(○)</p> <p>(2) 入賞者、合格者については式など全体の場で表彰した。(受賞者計17人)(○)</p> <p>(3) 中学部：全盲の音楽家兼鍼灸師を招いて(6/23)小学部：デフリンピック選手を招いて(8/25)小高学年・中学部：手話エンターテイメント(2/6)(○)</p> <p>(4) 自己診断(地域交流)の結果、児童生徒の肯定率80%以上。[84%](○)</p> <p>ア 中学部3回、小学部8回、幼稚部6回、計17回実施した。(○)</p> <p>イ 中学部4件、小学部28件、幼稚部7件希望者全員の交流を実施した。(○)</p>
3. 聴覚障がい教育を中心とした専門性向上を図る	<p>(1) 研究・研修を通じた専門性の向上</p> <p>(2) 授業研究や校内研修の活性化</p> <p>(3) 自立活動の専門性継承</p> <p>(4) 校内支援体制の充実</p>	<p>(1) 教員の専門性・資質の向上をめざし、I C T活用や教材研究等、計画的に研究会、研修会を開催し、専門性の向上をめざす。</p> <p>ア 各種研修や校内研究会の効率的な運営に向けて分掌横断的に調整を行い指導力の向上につなげる。</p> <p>イ 全日本聾教育研究大会等、聴覚障がい教育に関する研究会に積極的に参加し、最新の動向について学ぶとともに情報交換を行う。</p> <p>(2) 授業改善に向けた研究授業等を実施し、教職員の指導力の向上を図る。</p> <p>(3) 聴覚支援学校における専門性(発音、聴能、手話等)にかかる研修に継続して取り組み、資質の向上を図る。</p> <p>(4) 多様化への理解と指導力向上に取組み、幼児児童生徒の学びの充実につなげる。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 悉皆による全校研修会を年間に3回開催する。</p> <p>イ 参加教員による伝達講習を実施し全体の共通理解を図る。</p> <p>(2) すべての学部において2回以上研究授業を実施する。</p> <p>(3) 専門性を高め、学部間の連携を促進する研修を効果的に開催する。</p> <p>(4) 校内支援体制の在り方を検討し確立する。</p>	<p>(1) 各部のニーズに応じた部研を行い I C Tに関する情報を共有、知識習得に取組んだ。</p> <p>ア 支援教育について(7/26)、I C Tの取組み(6/20)、学部を超えての専門性の向上(8/31)について実施した。(○)</p> <p>イ 職員会議にて各分科会の内容を学部ごとに順次報告した。(○)</p> <p>(2) 初任者研究授業や公開保育、授業公開などを実施し、終了後に協議会等を行うことで教職間での指導力向上を図った。(○)</p> <p>(3) 全日ろう研での発表に向け、全体でのプレ発表会や協議を行った。それぞれの部研で分科会の内容を情報共有した。(○)</p> <p>(4) 支援部を中心に担任と連携し、運営を改善しながら支援会議を実施した。成果として子どもの行動面の課題が改善されるなどの行動変容につながった。(○)</p>

## 府立生野聴覚支援学校

4. いくの聴覚言語センターとしてセンター的機能を発揮する	<p>(1) 通級指導教室の充実</p> <p>(2) 関係機関連携による地域支援・保護者支援</p> <p>(3) 早期相談支援の充実</p>	<p>(1) 在籍校との連携を大切にしたい、通級指導教室の充実。</p> <p>(2) 支援部と連携した理解啓発研修を実施し、広く地域小・中学校の難聴学級担任等へ呼びかけ支援を行う。</p> <p>(3) 乳幼児と保護者を対象とした、早期相談支援を充実させる。</p>	<p>(1) すべての在籍校を訪問し指導に係る情報の共有を図る。</p> <p>(2) 理解啓発研修を年間5回以上実施するとともに、推進校を中心とした支援体制の充実に努める。(参加者年間延べ170人以上)</p> <p>(3) 夏の子育て講座を6回実施するとともに、参加者70人以上。(R46回46人)</p>	<p>(1) 小学校15校、中学校13校在籍校への訪問済み。指導への助言、情報共有を行った。(○)</p> <p>(2) 「聴覚障がい児童生徒理解のための研修会」を計5回(4/18, 7/24, 7/25, 12/25, 1/5)開催。計177名参加。(○)</p> <p>(3) 「夏の子育て講座」を計6回(7/26, 27, 28, 8/28, 29)開催。158名参加(◎)ニーズに応じた内容で広報範囲を広げた結果、多くの方に興味を持って参加いただいた。</p>
5. 働き方改革を推進する	<p>(1) 校務の効率化</p>	<p>(1) 各学部における行事の精選や業務の効率化を図り、教材研究・授業準備の時間確保に努める。</p>	<p>(1) 行事の精選、業務の効率化を1つ以上実施。</p>	<p>(1) 各学部において効率化に向けたアンケートを実施し、意見を集約。実現可能な改善策を試験的に運用しながら行事の回数や実施時期の見直しや除草作業や製本作業の外部委託を実施した。(○)</p>